

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年7月13日
【四半期会計期間】	第64期第3四半期(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)
【会社名】	暁飯島工業株式会社
【英訳名】	AKATSUKI EAZIMA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荻津 仁彦
【本店の所在の場所】	茨城県水戸市千波町2770番地の5
【電話番号】	(029)244-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 藤沼 一男
【最寄りの連絡場所】	茨城県水戸市千波町2770番地の5
【電話番号】	(029)244-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 藤沼 一男
【縦覧に供する場所】	暁飯島工業株式会社東京支店 (東京都台東区上野七丁目6番11号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第 3 四半期 累計期間	第64期 第 3 四半期 累計期間	第63期
会計期間	自 平成27年 9 月 1 日 至 平成28年 5 月31日	自 平成28年 9 月 1 日 至 平成29年 5 月31日	自 平成27年 9 月 1 日 至 平成28年 8 月31日
売上高 (千円)	5,752,125	5,913,088	7,818,645
経常利益 (千円)	563,127	714,312	681,802
四半期(当期)純利益 (千円)	393,644	488,801	458,410
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	1,408,600	1,408,600	1,408,600
発行済株式総数 (株)	1,100,000	2,200,000	1,100,000
純資産額 (千円)	3,146,580	3,663,268	3,209,956
総資産額 (千円)	7,897,530	7,940,831	7,285,400
1 株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	198.58	246.59	231.25
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
1 株当たり配当額 (円)			70.00
自己資本比率 (%)	39.8	46.1	44.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,057,928	1,079,021	834,960
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	276,267	13,680	273,052
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	76,585	11,945	227,115
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,898,942	3,446,345	2,369,058

回次	第63期 第 3 四半期 会計期間	第64期 第 3 四半期 会計期間
会計期間	自 平成28年 3 月 1 日 至 平成28年 5 月31日	自 平成29年 3 月 1 日 至 平成29年 5 月31日
1 株当たり四半期純利益 (円)	68.38	110.63

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため記載しておりません。
 3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4 第63期の 1 株当たり配当額には、特別配当20円が含まれております。
 5 平成28年 9 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を実施しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

第1四半期会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1
〔四半期財務諸表〕〔注記事項〕（セグメント情報等）」の「 2.報告セグメントの変更等に関する事項」をご
参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 事業の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に企業収益や雇用環境の改善が続いており、個人消費も底堅く推移するなど緩やかな景気の回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国新政権の今後の政策内容や保護主義傾向への懸念、英国のEU離脱問題などによる欧州経済の混乱、中国やアジア新興国並びに資源国における景気減速などへの懸念から為替相場や株式市況が変動するなど、先行き不透明感が残る状況が続いております。

建設業界におきましては、政府建設投資及び民間建設投資は緩やかに減少するものの一定の水準を維持しておりますが、熾烈な受注競争に加え、慢性的な技術労働者不足と建設資材の価格高騰に伴う建設コストの上昇により依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社は引き続き工事利益率及び営業利益率の向上を目標に、受注時採算性の強化、原価管理及び施工管理の徹底、諸経費削減などの諸施策を実施してまいりました。

その結果、当第3四半期累計期間の業績につきましては、受注高は前年同四半期比15.6%減少の51億60百万円となりましたが、売上高は前年同四半期比2.8%増加の59億13百万円となりました。

損益面におきましては、工事利益率の向上などから、営業利益は前年同四半期比22.9%増加の6億99百万円、経常利益も同じく26.8%増加の7億14百万円となりました。また、最終損益につきましても、前年同四半期比24.2%増加の4億88百万円の四半期純利益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(設備事業)

設備事業の受注工事高は前年同四半期比15.6%減少の51億60百万円となりましたが、完成工事高は前年同四半期比2.4%増加の58億86百万円となりました。営業利益は前年同四半期比17.1%増加の8億91百万円となりました。

(太陽光発電事業)

太陽光発電事業の売上高は25百万円、営業利益は8百万円となりました。

なお、当該事業は、平成28年10月に稼働を開始いたしました。

(その他事業)

その他事業の売上高は前年同四半期比25.3%減少の0百万円、営業利益も同じく37.3%減少の0百万円となりました。

なお、各セグメントに配分していないセグメント損益の調整額は、全社費用の2億円であり、主に各セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間における資産は、前事業年度末に比べ6億55百万円増加し、79億40百万円となりました。その要因は、主に売上債権が2億35百万円減少したものの、現金預金が10億77百万円増加したことによるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ2億2百万円増加し、42億77百万円となりました。その要因は、主に未成工事受入金が2億26百万円減少したものの、仕入債務が1億78百万円、未払消費税(その他)が1億25百万円それぞれ増加したことによるものであります。

また、純資産は、前事業年度末に比べ4億53百万円増加し、36億63百万円となりました。その要因は、主に四半期純利益の計上に伴う利益剰余金が4億19百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物は、10億77百万円増加し34億46百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益を計上し、未成工事受入金が増加したものの、売上債権が減少し、仕入債務も増加したことなどから10億79百万円の収入超過（前年同四半期は10億57百万円の収入超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得（太陽光発電設備関連）などから13百万円の支出超過（前年同四半期は2億76百万円の収入超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期の借入れ及び社債の発行などから11百万円の収入超過（前年同四半期は76百万円の収入超過）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期累計期間において、当社は研究開発活動を特段行っておりません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,200,000	2,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	2,200,000	2,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年5月31日		2,200,000		1,408,600		3,705

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

平成29年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 217,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,978,400	19,784	
単元未満株式	普通株式 3,900		
発行済株式総数	2,200,000		
総株主の議決権		19,784	

(注) 1 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権14個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 暁飯島工業株式会社	茨城県水戸市千波町 2770番地の5	217,700		217,700	9.90
計		217,700		217,700	9.90

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成28年9月1日から平成29年5月31日まで)に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 8 月31日)	当第 3 四半期会計期間 (平成29年 5 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,383,058	3,460,345
受取手形・完成工事未収入金等	1,610,549	1,375,235
未成工事支出金	187,609	160,196
繰延税金資産	37,776	18,387
その他	266,559	112,865
貸倒引当金	15,390	12,630
流動資産合計	4,470,163	5,114,400
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	865,921	963,676
減価償却累計額	680,614	694,750
建物・構築物（純額）	185,307	268,926
機械及び装置	-	168,171
減価償却累計額	-	13,229
機械及び装置（純額）	-	154,942
土地	1,855,709	1,855,709
その他	464,038	203,616
減価償却累計額	12,233	13,902
その他（純額）	451,805	189,713
有形固定資産合計	2,492,821	2,469,290
無形固定資産	3,539	12,471
投資その他の資産		
投資有価証券	302,475	329,394
その他	46,962	42,476
貸倒引当金	30,562	27,202
投資その他の資産合計	318,875	344,667
固定資産合計	2,815,236	2,826,430
資産合計	7,285,400	7,940,831

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 8 月31日)	当第 3 四半期会計期間 (平成29年 5 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	1,635,084	1,813,385
短期借入金	955,000	930,000
1年内返済予定の長期借入金	173,600	123,880
1年内償還予定の社債	70,000	90,000
未払法人税等	147,232	103,286
未成工事受入金	581,966	355,137
完成工事補償引当金	5,230	5,320
賞与引当金	74,270	33,050
役員賞与引当金	17,480	-
その他	68,614	329,514
流動負債合計	3,728,478	3,783,573
固定負債		
社債	155,000	180,000
長期借入金	116,440	228,460
繰延税金負債	-	5,877
退職給付引当金	72,849	76,546
その他	2,675	3,104
固定負債合計	346,964	493,988
負債合計	4,075,443	4,277,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,408,600	1,408,600
資本剰余金	3,705	3,705
利益剰余金	1,996,193	2,415,615
自己株式	178,012	178,070
株主資本合計	3,230,486	3,649,849
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,530	13,419
評価・換算差額等合計	20,530	13,419
純資産合計	3,209,956	3,663,268
負債純資産合計	7,285,400	7,940,831

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日)
売上高		
完成工事高	5,750,854	5,886,295
その他の事業売上高	1,271	26,792
売上高合計	5,752,125	5,913,088
売上原価		
完成工事原価	4,850,340	4,865,537
その他の事業売上原価	531	18,281
売上原価合計	4,850,872	4,883,819
売上総利益	901,252	1,029,269
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	121,040	127,063
賞与引当金繰入額	11,190	10,410
退職給付費用	8,729	7,379
貸倒引当金繰入額	23,794	-
その他	167,637	185,124
販売費及び一般管理費合計	332,391	329,977
営業利益	568,861	699,292
営業外収益		
受取利息	92	2,004
受取配当金	2,551	4,549
投資有価証券売却益	-	6,687
仕入割引	6,458	4,100
受取地代家賃	6,442	6,498
貸倒引当金戻入額	-	6,120
その他	7,671	7,908
営業外収益合計	23,216	37,868
営業外費用		
支払利息	24,374	19,701
その他	4,575	3,146
営業外費用合計	28,950	22,848
経常利益	563,127	714,312
特別利益		
有形固定資産売却益	44,866	-
特別利益合計	44,866	-
税引前四半期純利益	607,994	714,312
法人税、住民税及び事業税	194,480	206,121
法人税等調整額	19,869	19,389
法人税等合計	214,350	225,510
四半期純利益	393,644	488,801

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第3四半期累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	607,994	714,312
減価償却費	11,676	31,103
貸倒引当金の増減額（は減少）	23,794	6,120
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	290	90
賞与引当金の増減額（は減少）	43,250	41,220
役員賞与引当金の増減額（は減少）	14,850	17,480
退職給付引当金の増減額（は減少）	7,404	3,696
受取利息及び受取配当金	2,643	6,554
支払利息	24,374	19,701
投資有価証券売却損益（は益）	-	6,687
売上債権の増減額（は増加）	22,436	353,463
未成工事支出金の増減額（は増加）	39,556	27,413
仕入債務の増減額（は減少）	408,055	178,300
未成工事受入金の増減額（は減少）	436,161	226,829
未収消費税等の増減額（は増加）	1,454	-
未払消費税等の増減額（は減少）	37,110	144,533
その他	18,058	174,512
小計	1,385,265	1,342,236
利息及び配当金の受取額	2,653	6,550
利息の支払額	24,289	19,085
法人税等の支払額	305,700	250,680
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,057,928	1,079,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	215,880	24,986
有形固定資産の売却による収入	469,036	-
無形固定資産の取得による支出	3,340	11,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	16,430
その他	26,450	5,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	276,267	13,680
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	80,000	25,000
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	208,560	137,700
社債の発行による収入	100,000	100,000
社債の償還による支出	45,000	55,000
自己株式の取得による支出	39	58
配当金の支払額	49,814	70,295
財務活動によるキャッシュ・フロー	76,585	11,945
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,410,781	1,077,286
現金及び現金同等物の期首残高	1,488,160	2,369,058
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,898,942	1 3,446,345

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成28年 8 月31日)	当第 3 四半期会計期間 (平成29年 5 月31日)
受取手形裏書譲渡高	51,691千円	48,260千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成27年 9 月 1 日 至 平成28年 5 月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成28年 9 月 1 日 至 平成29年 5 月31日)
現金預金	2,912,942千円	3,460,345千円
預入期間 3 ヶ月超の定期預金	14,000	14,000
現金及び現金同等物	2,898,942	3,446,345

(株主資本等関係)

前第 3 四半期累計期間 (自 平成27年 9 月 1 日 至 平成28年 5 月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月19日 定時株主総会	普通株式	49,558	50.00	平成27年 8 月31日	平成27年11月20日	利益剰余金

2 基準日が当第 3 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 3 四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第 3 四半期累計期間 (自 平成28年 9 月 1 日 至 平成29年 5 月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月22日 定時株主総会	普通株式	69,380	70.00	平成28年 8 月31日	平成28年11月24日	利益剰余金

2 基準日が当第 3 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 3 四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	設備事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,750,854	1,271	5,752,125		5,752,125
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	5,750,854	1,271	5,752,125		5,752,125
セグメント損益	761,076	739	761,816	192,954	568,861

(注) 1 セグメント利益の調整額 192,954千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、当第3四半期会計期間に事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

これによる、当第3四半期累計期間のセグメント利益に与える影響額はあります。

当第3四半期累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	設備事業	太陽光 発電事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,886,295	25,842	950	5,913,088		5,913,088
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	5,886,295	25,842	950	5,913,088		5,913,088
セグメント損益	891,590	8,047	463	900,102	200,809	699,292

(注) 1 セグメント利益の調整額 200,809千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間より、太陽光発電が稼働開始したことにより、新たに「太陽光発電事業」を報告セグメントに追加いたしました。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期累計期間 (自 平成27年 9 月 1 日 至 平成28年 5 月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成28年 9 月 1 日 至 平成29年 5 月31日)
1 株当たり四半期純利益	198円58銭	246円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	393,644	488,801
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	393,644	488,801
普通株式の期中平均株式数(株)	1,982,298	1,982,279

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 平成28年 9 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を実施しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 7 月10日

暁飯島工業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 兼 宏 章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 雅 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている暁飯島工業株式会社の平成28年9月1日から平成29年8月31日までの第64期事業年度の第3四半期会計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成28年9月1日から平成29年5月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、暁飯島工業株式会社の平成29年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。